

令和2年度事業計画書

昨年末に中国武漢に端を発した新型コロナウイルスが瞬く間に世界を席卷し、日本はもとより国際経済に計り知れない影響を与えています。今後、感染拡大によるヒト、モノの流れの制限、停滞等から内外経済のさらなる下振れ、また金融資本市場の変動等が懸念される状況にあり、不透明・不確実ながら先行き十分に注意を払う必要があります。また、家畜の疾病では、国内のCSFがワクチン接種により沈静化する一方、中国等でのASFの感染拡大から、同疾病の侵入リスクや世界の食肉需給への影響が懸念される所であり、食肉業界を取り巻く、内外情勢は極めて厳しく予断を許さない状況にあります。

こうした中、一般社団法人日本食肉協会(以下「協会」という。)は、全国食肉事業協同組合連合会(以下「全肉連」という。)ほか関係団体とも連携し、新型コロナウイルス感染拡大に関連した支援策ほか必要な情報の提供、周知に努め、会員の経営に安定に資するとともに、食肉販売業の活性化、経営の合理化を図り、もって食肉の生産振興、食肉の流通合理化及び消費者の食生活の利便性、健康増進に寄与することを目的として次の事業を実施します。また、全肉連等と連携しつつHACCPの義務化に向けた取組を進めます。

1 食肉小売機能高度化推進事業(全国食肉事業協同組合連合会事業)

消費者の信頼を確保するため、消費者等へ食肉関連情報の普及を図り、国産食肉等の生産、流通に関する情報交換会を行うとともに、表示講習会等を開催する。

(1) 食肉情報交換会の開催

各地域ブロック、支部等において、消費者の信頼を確保する目的で、消費者団体、生産者団体等と情報交換会を開催する。

(2) 食肉表示講習会等の開催

食中毒を防止するため食品衛生法等の食品衛生法規、表示違反を防止するための食肉公正競争規約をはじめ、食肉表示やコンプライアンスの周知を目的とした食肉表示講習会等を開催する。

2 食肉流通改善研究事業((公社)日本食肉協議会の助成事業)

(1) 事業推進委員会

11月15日(日)ソラリア西鉄ホテル福岡(福岡)他、1回を予定事業を円滑に実施するため、支部長や事業推進委員等による検討会議を開催します。

(2) 先進地食肉事情調査検討会の開催

8月23日(日) 東京 アジミックビル7F 会議室

調査目的、調査対象とする国・地域、調査先、ルート等について検討・調整併せて、全国情報交換会・論文のテーマ、全国情報交換会の企画・運営等も検討します。

(3) 全国情報交換会の開催

11月15日(日) ソラリア西鉄ホテル福岡(福岡)

各地域の食肉業者の代表、生産者、消費者等が一堂に会し、パネルディスカッションを行うとともに、国や地方自治体等の食肉の関係機関はじめ、各界の講師を迎えて講演会の開催、論文の発表・表彰等を行い、全国の食肉販売事業者相互の情報交換を推進します。

(情報交換会の内容)

- i 各委員会報告
- ii 講演会
- iii グループディスカッション
- iv 論文表彰式

(4) 食肉流通戦略検討会の開催

令和3年2月26日(土) 未定

全国情報交換会で提言された内容、全国情報交換会等で提案されたアイデアや要望事項等への対応方針を「食肉流通戦略報告書」としてとりまとめるとともに、現下の情勢、課題等を踏まえ、次年度の事業方針(全国会議の時期、場所、テーマ等)を検討します。

(5) 食肉啓発活動の促進

食肉協会会員が主体となって、食肉理解醸成のための啓発活動「お肉セミナー」を実施する。

3 食肉検定事業

(公社)全国食肉学校と協力して、一般消費者及び食肉関連事業者等への正しい食肉知識の普及・習得のための「食肉講習会」、「食肉検定(お肉博士)試験(11月8日に全国7会場)」を実施する。

4 後継者育成・食肉通信教育事業

(1) 通信教育の補助

食肉の生産、流通、販売等に関する基礎的な知識を習得するため、(公社)全国食肉学校が行っている通信教育(「食肉流通業務実践コース」及び「食

肉原価計数管理コース)を受講するのに要する経費の一部を助成する事業を実施する。

(2) 論文表彰(副賞の授与)

「食肉流通の課題とその対応」等のテーマで論文募集を行い、全国情報交換会の論文発表において、優秀発表者(最優秀賞1点 優秀賞5点)に対し、副賞を授与する。

5 食肉情報等提供事業

(1) 食肉調査研究事業

① 食肉価格調査

(一社)食品需給研究センターの小売店価格調査に協力して、調査店の募集・選定等を行う。

② 新商品開発

新しい食肉関係製品を商品化し会員に普及するため、国内外の新しい食肉関係製品について調査、研究する。

(2) 食肉情報提供事業

会員に対して、協会の活動状況等を全肉連の発行する「全国食肉ニュース」を配布することにより定期的な情報提供を行う。

協会のホームページの内容の充実を図り、情報の発信を行うこととする。
また電子メールによる個人会員への迅速な情報提供を行う。

6 食肉関係製品斡旋対策

食肉販売の活性化の一助に資するため、会員に対して、食肉関係製品等を斡旋販売する事業を行う。

収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,738,000	4,744,000	△ 6,000
県肉連	900,000	930,000	△ 30,000
全国団体	1,150,000	1,150,000	0
個人会員	2,688,000	2,664,000	24,000
受取補助金等	9,130,000	8,630,000	500,000
食肉小売機能高度化事業	3,000,000	3,000,000	0
全国食肉流通改善事業	3,000,000	2,500,000	500,000
食肉検定事業	1,560,000	1,560,000	0
価格調査事業	1,570,000	1,570,000	0
雑収益	1,451,000	1,451,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,450,000	1,450,000	0
経常収益計	15,319,000	14,825,000	494,000
(2) 経常費用			0
小売機能高度化推進費	3,000,000	3,000,000	0
流通改善研究費	3,632,000	2,749,000	883,000
給料手当	2,066,000	2,066,000	0
法定福利費	320,000	320,000	0
福利厚生費	60,000	60,000	0
会議費	1,600,000	1,800,000	△ 200,000
旅費交通費	800,000	800,000	0
通信運搬費	385,000	385,000	0
消耗品費	33,000	33,000	0
印刷製本費	143,000	100,000	43,000
新聞図書費	36,000	36,000	0
光熱水料費	300,000	300,000	0
賃借料	1,037,000	1,037,000	0
リース料	72,000	72,000	0
支払手数料	12,000	12,000	0

諸謝金	1,380,000	1,380,000	0
支払負担金	160,000	160,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	213,000	445,000	△232,000
経常費用計	15,319,000	14,825,000	494,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,672,679	4,469,025	1,203,654
一般正味財産期末残高	5,672,679	4,469,025	1,203,654
Ⅱ 正味財産期末残高	5,672,679	4,469,025	1,203,654